

# 学びのスイッチ

— 男女共同参画 A to Z —

このコーナーでは、男女共同参画に関する基本的な情報をお伝えします。

2021年度の「学びのスイッチ」では、「第5次男女共同参画基本計画」（2020年12月閣議決定）の11分野に沿って、「ユースの提言」を発信していきます。「計画」策定の際に30歳以下のユース提言をまとめて発信してきた「#男女共同参画ってなんですかプロジェクト」を代表して、櫻井彩乃さんに執筆いただきます。

## ユースの提言—第5次男女共同参画基本計画

### 第8分野 防災・復興、環境問題における男女共同参画の推進

#男女共同参画ってなんですかプロジェクト 代表 櫻井 彩乃

#### ■災害時、より弱い立場に置かれる若年女性の 人権擁護を求めて

過去の災害において、女性たちが生理用品など必要な物資の不足や、トイレや授乳場所など女性への配慮に欠けた避難所運営、性別役割分担によるケア役割負担の増大、性暴力被害の発生など、人権にかかわる深刻な問題に直面してきたことは、東日本大震災以後、特に注目されてきました。

第8分野の基本方針にも、計画の素案段階から「大規模災害の発生は、全ての人の生活を脅かすが、とりわけ、女性や子供、脆弱な状況にある人々がより多くの影響を受けることが指摘されている」との記述があり、施策の基本的方向においても、国の防災・復興行政への男女共同参画の視点の強化・地方公共団体の取組促進が記されました。このように、防災・復興に関する政策・方針決定過程への女性の参画拡大などが具体的に目指すところとなりました。

長い間、防災や災害復興の分野は男性の領域と考えられ、防災会議や防災計画の策定など、意思決定の場にいるのは男性ばかりでした。そのため、女性の視点が欠如し、女性固有のニーズや意見が反映されないまま、防災や災害・復興支援への取組が進められてきました。その結果、災害が発生する度に、被災した女性たちは、さまざまな

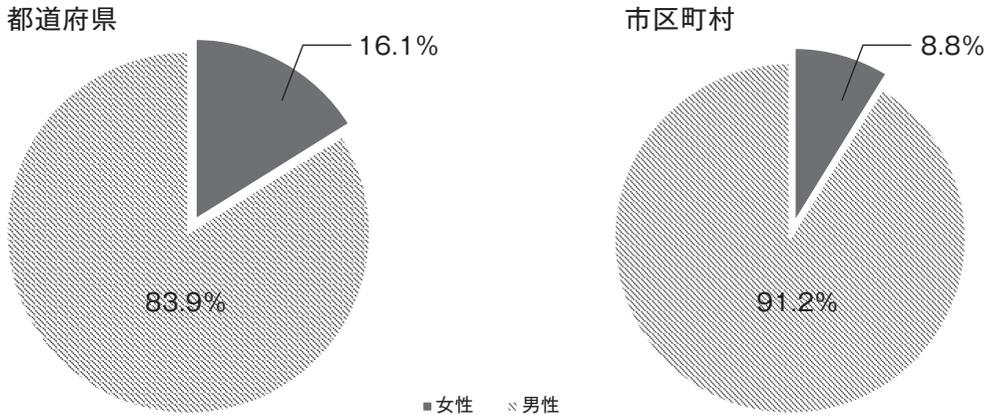
困難を抱えることになっています。政府は、2020年までに各都道府県が設置する地方防災会議の委員に占める女性委員の比率を30%に上げることを目標に掲げてきましたが、2025年に先延ばしにしました。現在、都道府県の防災会議の女性割合は16.1%、市区町村では8.8%と低水準にとどまっています（図参照）。また、女性の委員が1人もいない自治体は21.8%（348市区町村）にのぼります。

ユースからは、女性という括りの中でも、より声を上げにくい若年女性への手厚い配慮を求め声が相次ぎました。

#### <ユースから寄せられた声>

- （素案には）「女性の参画やリーダーシップが重要であることの理解促進を図るため、情報提供や働きかけを行う」とありますが、過去の災害時の事例では若年女性に関する課題が多く上げられているため、若年女性も防災・復興の現場に参画できるよう働きかけるべきだと思います。
- 災害時の性暴力が多数発生していますが、避難所に設置されている電話では話にくい環境があるため、ホットラインの専用SNS窓口を設置すべきだと思います。
- 災害時、助けてほしいとき・相談したいときに若年女性がすぐ相談できる体制づくりを求めます。

〈図〉防災会議における女性の割合



備考)内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(2020年度)より筆者作成。

- 災害時だけでなく、平時から女性、特に女の子や若年女性を守り、エンパワーメントする施策を行ってください。声なき声に耳を傾けてください。また、災害時にどのようなことが起こるのか、何か対策などあるのか、若い世代にも届く防災啓発をお願いします。

### ＜ユース提言より＞

第5次男女共同参画基本計画素案における「防災・復興における男女共同参画の推進」の部分の記述では、総じて、防災・復興へ参画する主体としての「女性」の参画と、表現的に一括りにされています。しかし、若者の性暴力被害者の存在や、心身の悩みなどの事例が確認されており、若年女性が自ら声を上げることは厳しいです。そのような特有のニーズに適切に配慮できるよう、防災・復興に関わる人すべてが、若年女性を取り巻く状況について把握し、若年女性の意見を取り入れ、また実際の避難所等の運営に際しては、運営委員に若年女性を積極的に加えることを求めます。

また、性被害に遭った際に声を出せないということがあるため、早急に内閣府男女共同参画局のワンストップ支援センターのSNS相談窓口の開設を求めます。平時から気軽に相談できることで、災害時も若年女性の頼れる存在にもなります。

### ■災害時の性暴力対策を求めて

暴力の被害を訴えるのは、平時でも難しい上

に、「非常事態」だからということで、平常時より被害者が声を上げにくく、若年女性が声を上げたとしても「わがまま」「それくらいのことで」「気にしすぎ」と課題が矮小化されがちです。こうしたユースからの声を受け、本計画には、「避難所運営等に若年層を含めた女性が参画し、女性と男性のニーズ等の違いに配慮した取組や、配偶者等からの暴力や性被害・性暴力の防止等安全・安心の確保が図られるよう、働きかけを行う」として、若年女性への配慮が盛り込まれました。

災害時に女性を取り巻く現状についてメディアやSNS等で話題になってきているものの、まだ認知が低いテーマだと思います。今後、イベントやSNSのライブ配信を通じて、若い世代が災害とジェンダーについて考え、行動できる環境をつくっていきます。

### #男女共同参画ってなんですかプロジェクト

(公財)ジョイセフの協働のもと、第5次男女共同参画基本計画策定に当たっての基本的な考え方(素案)に対するパブリックコメント手続きを通じ、より多くの若者の意見を計画に反映させるため、30歳以下の若者を中心に2020年7月に発足。賛同する若者団体と議論を重ね、1,000件以上のユースの意見も踏まえて、「ユースからの提言書」を作成・提出した。

\*プロジェクトHP <https://u30equal.com>